

ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実
(ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発)
成果報告書

受託団体名
埼玉県

1. 事業の実績

(1) 事業の目的・目標

事業の目的
新型コロナウイルスの流行などを背景に、社会の急激なICT化に伴い、これからの新たな職域や働き方で求められる資質・能力を調査・分析し、各障害の特性に応じて必要な能力を育成できる新たな指導計画や指導方法の開発が研究の目的である。
事業の目標
視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、知的障害の障害種ごとの職業教育における新たな指導計画及び指導方法の開発及び先進事例共有等のための研究報告書の作成

(2) 研究協力機関・校の一覧

(ふりがな) 学校名	障害種	具体的な役割
高等部のある埼玉県立特別支援学校 (37校。分校を含む)	盲、聾、病弱、肢体不自由、知的	実態把握のための調査への協力

(3) 取組内容

<ul style="list-style-type: none">・有識者に助言を求めながら、質問票のフォーマットを作成し、高等部のある県立特別支援学校37校に対し、職業教育におけるICT活用の実態調査を実施した。・調査内容は主にICTを活用した職業教育の現状、職業教育におけるICTの活用状況、職業教育におけるICTの必要性に関する項目である。・実態調査の結果を分析し、課題を明確にした。・課題の解決方法について、有識者から助言を求め、令和4年度にやるべきことを整理した。 (ICTを活用した職業教育の推進には、事例の共有が必要であり、事例共有には、埼玉県(特別支援教育課)が発信することが必要との有識者からの助言があった。)・令和4年度に使用する指導計画シート・生徒変容シートを効果が得られるものとするため、有識者に助言を求めながら、作成を行った。

(4) 成果

- ・高等部のある県立特別支援学校に対し調査を実施する際、質問票について、有識者に助言を求めたことにより、質問票の内容が充実し、ICTを活用した職業教育に関する各学校の実態把握など、期待していた効果を得ることができた。
- ・特別支援学校からは、ICT活用が有効だと考えられる点として、学校を離れた場でも使用できる、肢体不自由生徒の進路選択の幅が広がるとの回答がある一方で、環境整備が遅れているという回答もあった。
- ・肢体不自由の生徒など遠隔地でICTを活用するための環境整備という課題に対し、まず試験的にICT機器を導入して効果を検証するという、令和4年度の実証研究の下地づくりができた。
- ・令和4年度に使用する指導計画シート・生徒変容シートについて、有識者から指摘、助言を得られたことで、職業教育におけるICTを活用した新たな指導計画や指導方法の開発を行うに当たり、高い効果が期待されるシートづくりができた。

(5) 課題と対応方策

全ての障害種の課題として、活用事例の共有ができていないため、学校間で活用度合に差が生じている。令和4年度に活用事例等をまとめた研究報告書を作成し、学校や企業等へ配布、またホームページに掲載する等により、事例の共有を図る。また、テレワーク実施企業等によるICT活用に関する研修等により、活用のノウハウを学ぶことで、職業教育におけるICT活用を推進していく。